

令和3年度(2021年度)決算

# とよなかの お財布事情

資料編



## 目次

### 令和3年度統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等財務書類
2. 全体財務書類
3. 連結財務書類

## 一般会計等貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	723,778	固定負債	100,356
有形固定資産	671,587	地方債	81,107
事業用資産	364,763	長期未払金	0
土地	288,334	退職手当引当金	19,077
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	201,039	その他	172
建物減価償却累計額	△130,388	流動負債	12,887
工作物	22,783	1年内償還予定地方債	9,044
工作物減価償却累計額	△19,781	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,818
航空機	0	預り金	2,026
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	113,243
建設仮勘定	2,776	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	305,496	固定資産等形成分	737,800
土地	268,823	余剰分(不足分)	△104,723
建物	859		
建物減価償却累計額	△516		
工作物	140,032		
工作物減価償却累計額	△104,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	770		
物品	8,210		
物品減価償却累計額	△6,882		
無形固定資産	635		
ソフトウェア	635		
その他	0		
投資その他の資産	51,555		
投資及び出資金	34,858		
有価証券	144		
出資金	386		
その他	34,327		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,936		
長期貸付金	476		
基金	14,484		
減債基金	3,045		
その他	11,438		
その他	19		
徴収不能引当金	△216		
流動資産	22,542		
現金預金	7,955		
未収金	565		
短期貸付金	35		
基金	13,987		
財政調整基金	13,182		
減債基金	805		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	746,320	純資産合計	633,077
		負債及び純資産合計	746,320

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	160,502
業務費用	66,970
人件費	27,492
職員給与費	20,353
賞与等引当金繰入額	1,818
退職手当引当金繰入額	1,432
その他	3,891
物件費等	37,709
物件費	28,847
維持補修費	753
減価償却費	8,108
その他	0
その他の業務費用	1,769
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,465
移転費用	93,533
補助金等	17,890
社会保障給付	65,011
他会計への繰出金	10,523
その他	109
経常収益	4,867
使用料及び手数料	2,035
その他	2,832
純経常行政コスト	155,635
臨時損失	34
災害復旧事業費	0
資産除売却損	36
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	△2
その他	0
臨時利益	106
資産売却益	106
その他	0
純行政コスト	155,563

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	625,093	735,458	△110,365
純行政コスト(△)	△155,563		△155,563
財源	158,234		158,234
税収等	94,373		94,373
国県等補助金	63,861		63,861
本年度差額	2,671		2,671
固定資産等の変動(内部変動)		5,703	△5,703
有形固定資産等の増加		5,672	△5,672
有形固定資産等の減少		△8,338	8,338
貸付金・基金等の増加		8,781	△8,781
貸付金・基金等の減少		△411	411
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5,315	5,315	
その他	△2	△8,677	8,675
本年度純資産変動額	7,984	2,342	5,642
本年度末純資産残高	633,077	737,800	△104,723

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	152,323
業務費用支出	58,897
人件費支出	27,422
物件費等支出	29,637
支払利息支出	304
その他の支出	1,534
移転費用支出	93,426
補助金等支出	17,890
社会保障給付支出	65,011
他会計への繰出支出	10,523
その他の支出	3
業務収入	162,710
税込等収入	95,686
国県等補助金収入	61,964
使用料及び手数料収入	2,047
その他の収入	3,013
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,386
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,547
公共施設等整備費支出	5,668
基金積立金支出	8,701
投資及び出資金支出	98
貸付金支出	79
その他の支出	0
投資活動収入	2,725
国県等補助金収入	1,916
基金取崩収入	303
貸付金元金回収収入	109
資産売却収入	296
その他の収入	100
投資活動収支	△11,822
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,780
地方債償還支出	9,314
その他の支出	467
財務活動収入	11,991
地方債発行収入	11,991
その他の収入	0
財務活動収支	2,211
本年度資金収支額	776
前年度末資金残高	5,153
本年度末資金残高	5,929
前年度末歳計外現金残高	2,232
本年度歳計外現金増減額	△206
本年度末歳計外現金残高	2,026
本年度末現金預金残高	7,955

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

#### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年

### (5) リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に  
与えている影響の内容  
該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし

(4) 重大な災害等の発生  
該当なし

(5) その他重要な後発事象  
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳  
（貸借対照表計上額及び未計上額））  
次の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度  
損失補償付債務 12,626千円  
損失補償債務等負担見込額 52千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①大阪地裁平成30年（ワ）第2769号 損害賠償請求事件 28,479千円
- ②大阪地裁平成30年（ワ）第5268号 名誉毀損等による損害賠償請求事件 10,000千円
- ③大阪地裁令和元年（ワ）第6146号 名誉毀損等による損害賠償等請求事件 2,500千円
- ④最高裁令和4年（オ）第309号 損害賠償等請求上告事件 3,000千円
- ⑤神戸地裁令和3年（ワ）第267号 損害賠償請求事件 3,300千円



## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

#### ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

#### ③地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 2.8%

将来負担比率 -

#### ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

#### ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越すべき一般財源 402,821千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

令和3年度末固定資産台帳で売却可能資産として計上されている公共資産

##### イ 内訳

土地（事業用資産）23,311千円

土地（インフラ資産）6,673千円

#### ②減価償却累計額

事業用資産／建物：130,388,370千円

事業用資産／工作物：19,781,160千円

事業用資産／船舶：0円

事業用資産／浮標等：0円

事業用資産／航空機：0円

事業用資産／その他：0円

インフラ資産／建物：515,894千円

インフラ資産／工作物：104,471,090千円

インフラ資産／その他：0円

物品：6,881,616千円

#### ③減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無

#### ④基金借入金（繰替運用）の内容

無

#### ⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

98,223,297千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額 146,091,647千円

(内訳)

地方債の現在高 90,150,867千円

債務負担行為に基づく支出予定額 0千円

公営企業債等繰入見込額 31,528,706千円

一部事務組合等見込額 5,335,277千円

退職手当負担見込額 19,076,745千円

設立法人の負債額等見込額 52千円

充当可能財源等 162,971,792千円

(内訳)

充当可能基金 30,714,332千円

充当可能特定歳入 34,034,163千円

基準財政需要額算入見込額 98,223,297千円

標準財政規模 90,293,332千円

算入公債費等の額 8,057,432千円

⑦自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
無

⑧管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。  
無

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支(プライマリーバランス) 7,266,328千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	182,300,215千円	176,453,748千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	279,521千円	197,080千円
繰越金に伴う差額	5,153,073千円	0千円
資金収支計算書	177,426,664千円	176,650,828千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計)の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 10,386,419千円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,915,745千円

減価償却費 △8,108,210千円

退職手当引当金の増減額 172,330千円

賞与引当金の増減額 △101,748千円

未収金の増減額 △571,573千円

徴収不能引当金の増減額 △82,678千円

その他の資産・負債の増減額 △939,592千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,670,693千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 25,000百万円

⑤重要な非資金取引

無

## 全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	844,790	固定負債	202,479
有形固定資産	818,810	地方債	133,471
事業用資産	380,258	長期未払金	0
土地	290,778	退職手当引当金	22,385
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	236,684	その他	46,623
建物減価償却累計額	△153,362	流動負債	25,004
工作物	23,914	1年内償還予定地方債	14,411
工作物減価償却累計額	△20,539	未払金	5,011
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,707
航空機	0	預り金	2,872
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	41		
その他減価償却累計額	△37	負債合計	227,482
建設仮勘定	2,780	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	422,776	固定資産等形成分	858,812
土地	274,293	余剰分（不足分）	△191,450
建物	5,789	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△2,699		
工作物	323,161		
工作物減価償却累計額	△181,498		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,730		
物品	44,529		
物品減価償却累計額	△28,753		
無形固定資産	5,448		
ソフトウェア	1,029		
その他	4,419		
投資その他の資産	20,532		
投資及び出資金	581		
有価証券	144		
出資金	386		
その他	51		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,958		
長期貸付金	476		
基金	16,956		
減債基金	3,045		
その他	13,911		
その他	19		
徴収不能引当金	△457		
流動資産	50,055		
現金預金	27,534		
未収金	8,276		
短期貸付金	35		
基金	13,987		
財政調整基金	13,182		
減債基金	805		
棚卸資産	267		
その他	32		
徴収不能引当金	△76		
繰延資産	0		
資産合計	894,845	純資産合計	667,363
		負債及び純資産合計	894,845

## 全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	268,174
業務費用	108,726
人件費	40,992
職員給与費	31,853
賞与等引当金繰入額	2,671
退職手当引当金繰入額	2,382
その他	4,085
物件費等	63,901
物件費	44,671
維持補修費	3,830
減価償却費	15,352
その他	49
その他の業務費用	3,833
支払利息	1,154
徴収不能引当金繰入額	266
その他	2,412
移転費用	159,448
補助金等	32,908
社会保障給付	126,431
その他	109
経常収益	36,974
使用料及び手数料	28,109
その他	8,864
純経常行政コスト	231,201
臨時損失	876
災害復旧事業費	0
資産除売却損	36
損失補償等引当金繰入額	△2
その他	841
臨時利益	106
資産売却益	106
その他	0
純行政コスト	231,970

## 全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	657,625	737,042	△79,416	0
純行政コスト(△)	△231,970		△231,970	0
財源	235,625		235,625	0
税収等	124,952		124,952	0
国県等補助金	110,673		110,673	0
本年度差額	3,655		3,655	0
固定資産等の変動(内部変動)		5,699	△5,699	
有形固定資産等の増加		5,700	△5,700	
有形固定資産等の減少		△8,371	8,371	
貸付金・基金等の増加		8,781	△8,781	
貸付金・基金等の減少		△411	411	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	6,222	6,222		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△140	109,849	△109,989	
本年度純資産変動額	9,737	121,771	△112,034	0
本年度末純資産残高	667,363	858,812	△191,450	0

## 全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	255,022
業務費用支出	95,680
人件費支出	40,383
物件費等支出	51,573
支払利息支出	1,154
その他の支出	2,570
移転費用支出	159,342
補助金等支出	32,908
社会保障給付支出	126,431
その他の支出	3
業務収入	271,835
税収等収入	126,160
国県等補助金収入	107,583
使用料及び手数料収入	28,010
その他の収入	10,082
臨時支出	824
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	824
臨時収入	0
業務活動収支	15,988
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,930
公共施設等整備費支出	12,055
基金積立金支出	8,796
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	79
その他の支出	0
投資活動収入	4,206
国県等補助金収入	3,020
基金取崩収入	616
貸付金元金回収収入	109
資産売却収入	306
その他の収入	154
投資活動収支	△16,725
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,061
地方債償還支出	14,594
その他の支出	467
財務活動収入	16,265
地方債発行収入	16,265
その他の収入	0
財務活動収支	1,204
本年度資金収支額	468
前年度末資金残高	25,040
本年度末資金残高	25,508
前年度末歳計外現金残高	2,232
本年度歳計外現金増減額	△206
本年度末歳計外現金残高	2,026
本年度末現金預金残高	27,534

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業法施行規則」に従うこととします。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

#### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

#### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

#### 現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



## 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

## その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、補償を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 12,626千円

損失補償債務等負担見込額 52千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

①大阪地裁平成30年（ワ）第2769号 損害賠償請求事件 28,479千円

②大阪地裁平成30年（ワ）第5268号 名誉毀損等による損害賠償請求事件 10,000千円

③大阪地裁令和元年（ワ）第6146号 名誉毀損等による損害賠償等請求事件 2,500千円

④最高裁令和4年（オ）第309号 損害賠償等請求上告事件 3,000千円

⑤神戸地裁令和3年（ワ）第267号 損害賠償請求事件 3,300千円

その他主要な偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計：全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計：全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計：全部連結

公営企業会計 病院事業会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	890,432	固定負債	220,973
有形固定資産	862,190	地方債	146,874
事業用資産	420,123	長期未払金	0
土地	296,370	退職手当引当金	22,740
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	255,243	その他	51,358
建物減価償却累計額	△162,640	流動負債	29,605
工作物	74,274	1年内償還予定地方債	16,002
工作物減価償却累計額	△48,314	未払金	7,758
船舶	0	未払費用	9
船舶減価償却累計額	0	前受金	32
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,744
航空機	0	預り金	2,996
航空機減価償却累計額	0	その他	64
その他	41		
その他減価償却累計額	△37	負債合計	250,577
建設仮勘定	5,186	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	423,062	固定資産等形成分	904,453
土地	274,293	余剰分（不足分）	△205,226
建物	5,806	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△2,700		
工作物	323,464		
工作物減価償却累計額	△181,532		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,730		
物品	58,460		
物品減価償却累計額	△39,456		
無形固定資産	6,558		
ソフトウェア	1,059		
その他	5,499		
投資その他の資産	21,684		
投資及び出資金	154		
有価証券	54		
出資金	50		
その他	51		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,984		
長期貸付金	476		
基金	18,497		
減債基金	3,045		
その他	15,452		
その他	114		
徴収不能引当金	△541		
流動資産	59,373		
現金預金	36,219		
未収金	8,710		
短期貸付金	35		
基金	13,987		
財政調整基金	13,182		
減債基金	805		
棚卸資産	301		
その他	197		
徴収不能引当金	△76		
繰延資産	0		
		純資産合計	699,227
資産合計	949,804	負債及び純資産合計	949,804

## 連結行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	321,879
業務費用	115,347
人件費	42,048
職員給与費	32,711
賞与等引当金繰入額	2,700
退職手当引当金繰入額	2,412
その他	4,225
物件費等	69,160
物件費	46,870
維持補修費	4,429
減価償却費	17,572
その他	289
その他の業務費用	4,138
支払利息	1,330
徴収不能引当金繰入額	267
その他	2,542
移転費用	206,532
補助金等	79,992
社会保障給付	126,431
その他	109
経常収益	41,957
使用料及び手数料	31,816
その他	10,140
純経常行政コスト	279,923
臨時損失	895
災害復旧事業費	0
資産除売却損	36
損失補償等引当金繰入額	△2
その他	861
臨時利益	233
資産売却益	107
その他	125
純行政コスト	280,585

## 連結純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日  
至 令和04年 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	688,715	742,624	△45,445	△8,464
純行政コスト(△)	△280,585		△280,585	0
財源	285,009		285,009	0
税収等	147,732		147,732	0
国県等補助金	137,277		137,277	0
本年度差額	4,424		4,424	0
固定資産等の変動(内部変動)		5,327	△5,327	
有形固定資産等の増加		5,718	△5,718	
有形固定資産等の減少		△9,220	9,220	
貸付金・基金等の増加		9,653	△9,653	
貸付金・基金等の減少		△823	823	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	6,229	6,229		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△8,605	150,274	△158,879	
本年度純資産変動額	10,513	161,829	△159,781	8,464
本年度末純資産残高	699,227	904,453	△205,226	0

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、原価法によっています。

#### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等 先入先出法による原価法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法ないしは最終仕入原価法による原価法によっています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

償却資産については、毎会計年度、定額法により減価償却を行います。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

ただし、地方公営企業については、「地方公営企業施行規則」に従うこととします。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

未収金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業については、会計基準変更時の差異について、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理しています。

#### ③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担額を計上しています。

#### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業については、税抜方式によっています。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

該当なし

#### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、地方公営企業については、取得原価が10万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

該当なし

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

#### 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし

組織・機構の大幅な変更

該当なし

地方財政制度の大幅な改正

該当なし

重大な災害等の発生

該当なし

その他重要な後発事象

該当なし

#### 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

次の金融機関からの借入債務に対し、補償を行っています。

内容 豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん制度

損失補償付債務 12,626千円

損失補償債務等負担見込額 52千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているものは次のとおりです。

①大阪地裁平成30年（ワ）第2769号 損害賠償請求事件 28,479千円

②大阪地裁平成30年（ワ）第5268号 名誉毀損等による損害賠償請求事件 10,000千円

③大阪地裁令和元年（ワ）第6146号 名誉毀損等による損害賠償等請求事件 2,500千円

④最高裁令和4年（オ）第309号 損害賠償等請求上告事件 3,000千円

⑤神戸地裁令和3年（ワ）第267号 損害賠償請求事件 3,300千円

その他主要な偶発債務

#### 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 : 全部連結

一般会計等 公共用地先行取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 病院事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 豊中市伊丹市クリーンランド : 比例連結 (66.4%)

一部事務組合・広域連合 淀川右岸水防事務組合 : 比例連結 (1.7%)

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団 (水道事業) : 比例連結 (7.4%)

一部事務組合・広域連合 大阪府広域水道企業団 (工業用水道事業) : 比例連結 (7.4%)

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (4.7%)

第三セクター 一般財団法人豊中市住宅協会 : 比例連結 (100%)

第三セクター 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団 : 比例連結 (100%)

第三セクター 公益財団法人とよなか国際交流協会 : 比例連結 (100%)

第三セクター 一般財団法人豊中市医療保健センター : 比例連結 (100%)

第三セクター 豊中都市管理株式会社 : 比例連結 (100%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治体第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため合計金額が一致しない場合があります。